

# 平成15年3月期 中間決算短信 (連結)

平成14年11月6日

上場会社名 帝人製機株式会社

上場取引所 東証・大証・名証 第1部

コード番号 6212

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teijinseiki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興津 誠

問合せ先責任者 役職名 理事 経理部長 氏名 松田 保

TEL (03)3578-7452

決算取締役会開催日 平成14年11月6日

親会社名 帝人株式会社 (コード番号: 3401)

親会社における当社の株式保有比率 50.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	30,439	(0.6)	1,940	(113.2)	1,711	(193.0)
13年9月中間期	30,254	(3.3)	910	(10.4)	584	(22.9)
14年3月期	62,168		1,705		1,000	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	859	(-)	10	94	-	-
13年9月中間期	313	(-)	3	99	-	-
14年3月期	306		3	90	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 16百万円 13年9月中間期 16百万円 14年3月期 48百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 78,583,274株 13年9月中間期 78,590,095株 14年3月期 78,588,090株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	56,186	17,914	31.9	227	97
13年9月中間期	62,198	16,977	27.3	216	03
14年3月期	57,120	17,627	30.9	224	31

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 78,580,307株 13年9月中間期 78,590,251株 14年3月期 78,586,240株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,614	656	1,776	1,801
13年9月中間期	2,285	1,198	1,247	1,714
14年3月期	7,273	2,618	5,205	1,370

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,000	3,000	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円27銭

### 業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 1. 企業集団の状況

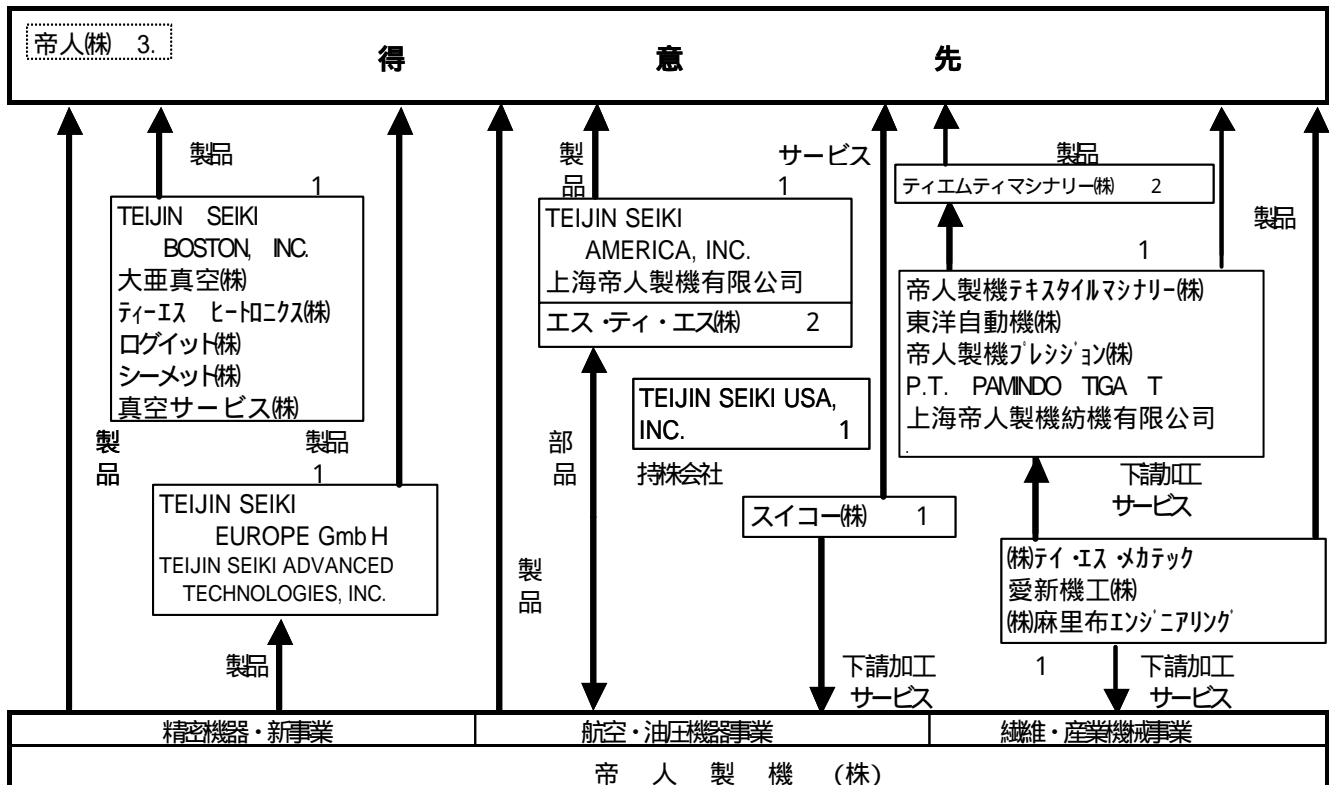
当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社2社及び親会社1社で構成され、主な事業内容は精密機器、航空・油圧機器、繊維・産業機械他の製造販売及びこれらに関連付帯する業務である。

### 1. 当社、連結子会社及び持分法適用関連会社の事業種類別セグメントとの関連

事業区分	国内	海外
精密機器・新事業	当社 大亜真空(株) ティーエス ヒートロニクス(株) ログイット(株) シーメット(株) 真空サービス(株)	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC. TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.
航空・油圧機器事業	当社 (株)スイコー * [エス・ティ・エス(株)]	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC. TEIJIN SEIKI USA, INC. 上海帝人製機有限公司
繊維・産業機械事業	帝人製機テキスタイルマシナリー(株) 東洋自動機(株) 帝人製機プレジジョン(株) (株)ティ・エス・メカテック 愛新機工(株) (株)麻里布エンジニアリング * [ティエムティマシナリー(株)]	P.T.PAMINDO TIGA T 上海帝人製機紡機有限公司
連結子会社計 20社	国内連結子会社 12社	海外連結子会社 8社

\* 持分法適用関連会社

### 2. 事業系統図



1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社
3. 親会社

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「独創的な技術で世界に貢献し、人と自然を大切に、社会から信頼される企業を目指してたゆまぬ前進をする」という企業理念のもとに、

- ・ 利益ある成長」の追求
- ・ グループ経営の強化
- ・ 技術開発、技術革新の推進
- ・ グローバル化の推進

を経営基本方針として事業の運営にあたっています。この基本方針のもと、当社グループ全体の企業価値を高めるために、収益性の改善、資産効率の向上および成長機会の追求を図ると同時に、コーポレートガバナンスを重視した経営を行っています。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は安定的且つ継続的に配当することを基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってゆきます。

内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用いたします。

配当については、当社グループ全体の収益水準をベースに決定させていただきます。

2002年度の配当は、4年ぶりに1株当たり2円50銭の中間配当を実施し、期末配当につきましても1株当たり2円50銭を予定しています。従って、通期では5円配当とし、前年度比2円増配の予定であります。

### 3. 目標とする経営指標

事業運営における資本効率の向上を図り、株主価値を高めるため、当社グループ全体の中期目標は2000年度から2002年度までの累計フリーキャッシュ・フローを150億円、2002年度のROE(株主資本当期純利益率)を15%を目標としてスタートし、最終年度の2002年度を迎えています。

累計フリーキャッシュ・フローは2002年度の予想を入れて3年累計で104億円、2002年度のROEは6%にとどまる見込みであります。

2002年度中には2003年度から始まる3年の中期目標を新たに設定し、公表の予定であります。

キャッシュ・フローとROEは重要な経営指標とし、社内カンパニーおよび当社グループ会社各社の業績評価基準としています。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

事業ポートフォリオの高収益・高成長シフトを図るため、自社技術による成長分野への製品開発を進めるとともに、アライアンス、M & Aなどによる積極的な事業拡大を追求します。

既存事業領域においては、画期的な生産性向上により収益性を確保するとともに、コア技術を活用した製品開発により新たな用途および市場の創造を行ないます。

#### 精密機器 新事業」

精密減速機は世界の産業用ロボットメーカーに採用されており、世界市場での競争力を一層強化するため、生産性の向上、リードタイムの短縮に注力し、業界での地位を磐石なものとし、また、独自技術により開発した半導体製造装置関連機器(真空ドライポンプ、ウエハー移載装置等)およびエレベータ巻上機を新製品として育成し、市場への展開を図っていきます。

光造形装置は、2001年4月より子会社のシーメット(株)へ当社の当該事業を統合し、統一機種および新樹脂の開発等事業基盤の整備を着実に進めています。

新規事業として蛇行細管型ヒートパイプを装着した高性能熱制御デバイス(ティーエス ヒートロニクス(株))およびデジタルロギングシステム(ログイット(株))は、着実に顧客開拓を進め、事業基盤を確立しつつあり、各々その業容を拡大しています。

「航空・油圧機器事業」

航空機器の国内防衛市場は引き続き横這い傾向にあります。従って、アフターマーケット分野に注力し、売上の拡大を図るとともに既に計画されています大型機開発受注に向けて対応していきます。

一方、民間機市場は、昨年の米国同時テロ事件による影響が2003年以降にまで尾を引くと見られ当初の予想より回復が遅れていますが、アフターマーケット市場に注力しつつ業績改善に努めます。なお、中長期的には成長路線に復すると考えられ、ボーイング社をはじめとする新規開発プログラムはこのような路線に沿って進められており、当社グループもこれらに積極的に取り組んでいます。

油圧機器は新製品(ホイール用高速モーター、クラッチ付走行モーター等)で国内外の市場の開拓を図ります。また、風力発電機用駆動装置を上市し、拡販してまいります。2002年4月に(株)ナブコとの業務提携に合意し、資材調達・相互製品供給・共同開発・営業協力を行い、競争力の強化を図ってまいります。上海帝人製機有限公司は一層のコスト競争力強化により、今後とも成長が期待される中国市場でその役割を拡大します。

「繊維・産業機械事業」

繊維機械は子会社の帝人製機テキスタイルマシナリー(株)で事業を運営していますが、市場環境の更なる悪化により十分な成果が得られず、2002年4月より国内合繊機械メーカー大手3社(当社、村田機械(株)、東レエンジニアリング(株))による合弁会社「ティエムティマシナリー(株)」に合繊機械事業の販売・開発機能に移管・統合しました。2003年4月には生産機能も移管・統合する予定であります。

ティエムティマシナリー(株)においては、収益性の改善はもとより、3社の技術力を結集した統合機を早急に開発・上市するなど、世界市場での飛躍を期しています。

産業機械は食品、化成品等の自動充填包装機(東洋自動機(株))、電子機器向け自動鍛圧機(帝人製機プレジョン(株))のコストダウンに注力する一方、新製品の早期上市および新事業領域への進出により事業規模の拡大と高収益化を目指します。

5. 対処すべき課題

「事業の展開」

既存事業の成熟化に鑑み、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

繊維機械事業は合繊機械事業をティエムティマシナリー(株)に営業譲渡し、競争力の強化に努めてまいります。

「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、棚卸資産の削減、売上債権他売却可能資産の流動化を進め、加えて本社によるグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めます。

「情報技術(IT)の活用とBPRの推進」

社内情報システムの再構築については業務改革(BPR)と連動しながら、カンパニーごとに逐次推進しており、事業運営の効率化を進めてまいります。

「地球環境の重視」

当社グループは環境国際規格ISO14001の統合認証取得を目指して順次取得しています。2000年3月には津工場が、2001年6月には、岐阜第1工場、岐阜第2工場、横浜開発センターおよび大亜真空(株)を含めた統合認証を取得しました。

2002年6月には東洋自動機(株)、エス・ティ・エス(株)も取得を完了し、当社全カンパニーおよびグループ関係会社3社の統合認証となっています。

また、各工場において資源生産性の向上、エネルギー原単位の改善を強力に進めており、併せて、省資源、省エネルギー化等の面で環境維持に貢献する製品を上市し、拡販してまいります。

## 6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレート・ガバナンスの充実の観点から経営の透明性・公正性の確保、意思決定の敏速化を目指した経営改革を推進しています。

### 取締役会」

取締役会は、当社および当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関とし、原則月2回開催しています。

### 執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採り、主要な当社グループ会社6社の代表者である執行役員を含めたメンバーで、執行役員会を定例会議として原則毎月開催しています。

事業毎の社内カンパニー並びに当社グループ会社は、権限を拡大し、事業ミッションと事業責任をより明確にして運営しています。

### 監査役会」

当社グループ連結経営の強化に対応して、当社グループ会社の監査役を含めた当社グループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。

### 業務監査部の新設」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社および当社グループ会社に対する内部業務監査機能をより充実させ、経営活動の効果的な運用と質的向上を図るため、当機能を独立組織化し、2002年4月より業務監査部として発足させました。

### 「ストックオプション制度」

業績向上に対する取締役および従業員の意欲や士気の向上を目的として、ストックオプション制度を導入しています。商法改正を機に当社グループ会社の取締役および従業員にその対象を広げています。

1999年6月以後、株主総会の承認を得て付与された新株予約権(新株引受権を含む)の総数は889個(889,000株)となっています。なお、2002年11月6日現在、権利行使はありません。

### 「企業倫理の実践と徹底」

当社グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をおこなうため、「企業行動規範」「企業行動基準」(ガイドライン)を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めています。

### 「業績開示」

連結決算を単体決算と同時公表し、年々その早期開示に努めております。

なお、2002年度より、四半期決算(要約損益計算書)開示を実施しています。更に、2003年度より要約貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書を四半期開示する予定です。

## 7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社は、帝人株式会社(持株比率50.3%)であります。当社グループは帝人グループにおける機械・エンジニアリング事業グループの中核の位置付けにあります。当社の代表取締役が、帝人グループのCEO決定審議会、ESH(環境安全)委員会等のメンバーとして参画し、帝人グループの「グループ経営の強化」の一翼を担っています。

資金面におきましても、帝人株式会社のキャッシュプールシステムを利用し、当社グループ資金の効率化を図っている他、当社第2回無担保社債(50億円)の保証を受けるなど、密接な関係にあります。

当社は、上場企業としての独自性を保ちながら、帝人グループの一員として帝人グループの発展に貢献してまいります。

### 3.経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### 「当中間期の事業環境」

当社グループを取巻く市場環境は、欧米市場においては低調に推移しましたが、中国市場は成長が続きました。国内は事業・業種間の景気回復にバラツキがみられ、まだら模様を呈しました。

##### 「当中間期の経営成績」

当社グループの業績は、厳しい市場環境の中、欧米自動車業界における設備投資意欲の回復と中国建機市場の拡大等に救われ、前年同期比増収増益となりました。

売上高304億円(前年同期比0.6%増)、営業利益19億円(前年同期比113.2%増)、経常利益17億円(前年同期比193.0%増)となり、中間純利益では黒字化を果たし、8億5千万円を計上しました。

セグメント別の動向は次のとおりであります。

##### 「精密機器・新事業」

精密機器・新事業の売上高は前年同期比4億円減少(前年同期比5.0%減)し91億円、営業利益は前年同期比2億円増加(前年同期比100.4%増)し4億円となりました。

精密減速機はロボット用については自動車メーカーの設備投資に支えられ回復したものの、工作機械向け減速機は依然低調に推移しました。

一方、新事業はIT不況のなか全般的に伸び悩みました。

##### 「航空・油圧機器事業」

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期並みの128億円(前年同期比0.3%減)、営業利益は前年同期比5千万円増加(前年同期比4.6%増)し12億円となりました。

航空機器は、米国同時テロ事件の影響によりボーイング社等の民需向け、補用品等のアフターマーケットビジネスの売上が減少し、収益性が低下しました。

油圧機器は国内建設機械向けの需要は引き続き低調でしたが、海外、特に中国の油圧シヨベル向け需要に支えられ収益性は改善しました。

##### 「繊維・産業機械事業」

繊維・産業機械事業の売上高は前年同期比7億円増加(前年同期比9.1%増)の85億円、営業利益は前年同期比7億円改善し、黒字化を果たし2億円となりました。

繊維機械は、合繊特にポリエステル需給アンバランスがいまだ解消せず、韓国・台湾の合繊メーカーの設備投資は低迷していますが、中国市場においては設備投資意欲が回復基調にあり、売上高は増加し、スリム化によるコストダウンを中心に収益性が大幅に改善しました。

産業機械は、国内食品業界の一連の不祥事の影響を受け、食品用自動充填包装機械が落ち込みました。鍛圧機械・工作機械の売上高は国内外の景気低迷により回復に至らず、産業機械全体としての売上高は減少しました。

##### 「下半期の事業環境見通し」

下半期の当社グループを取巻く事業環境は、海外市場においては米国ボーイング社の減産・エアライン各社の低迷が続くとともに、欧米自動車メーカーのロボット需要は回復基調を維持し、中国建機市場は拡大基調が継続すると予想されます。一方、国内市場は一部順調な業種についても不透明感が残り、総体的に回復感のない状況で推移するものと予想されます。

##### 「2002年度通期の経営成績見通し」

このような状況の下、当社グループは新規事業の売上拡大、新製品の上市および開発の加速を図ると共に、コストダウンに注力してまいります。

精密機器・新事業および繊維・産業機械事業の下半期売上高は上半期を上回り、前年度に比し増収増益を予想しています。一方、航空・油圧機器事業については中国建設機械市場向けは好調を維持しますが、国内建設機械市場、民間航空機市場の低調により、前年度に比し減収減益を予想しています。

この結果、2002年度通期の業績見通しは、売上高630億円、営業利益34億円、経常利益30億円、当期純利益12億円の見込であり、ROEIは6%を予想しています。

## 2.財政状態

### 「当中間期の財政状態」

売上債権が回収の促進および流動化により減少したほか、棚卸資産の削減、設備投資の抑制、非事業資産の処分及び上場株式の売却 評価減等により、当中間期末の総資産は前年同期末比60億円減と大幅に圧縮され、561億円となりました。

この結果、当中間期末の有利子負債は155億円となり、前年同期末比55億円減少しました。

また、株主資本は179億円と前年同期末比9億円増となり、株主資本比率は31.9%と4.6ポイント改善しました。

### 「当中間期のキャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス16億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、9億円の設備投資を実施しましたが、遊休土地や上場株式を売却したため、プラス6億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローはプラス22億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金支払等によりマイナス17億円となりました。現金および現金同等物の当中間期末残高は、前年同期末並みの18億円となりました。

### 「2002年度通期の財政状態見通し」

下半期につきましても、棚卸資産の削減を進めてまいりますが、2002年度末の総資産は620億円、有利子負債は前年度末並みの171億円を予想しています。

株主資本は前年度末比4億円増加の180億円の予想となります。

### 「2002年度通期のキャッシュ・フロー見通し」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス38億円を予定しており、また、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資等31億円を計画していますが、当中間期に実施した遊休土地および上場株式の売却等によりマイナス13億円に止まり、その結果、フリーキャッシュ・フローはプラス25億円を予想しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払い等によりマイナス4億円の予想となります。

## 4.中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成14.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成13.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成14.3.31現在)
[ 資 産 の 部 ]					
流 動 資 産		( 28,064 )	( 31,884 )	( 3,819 )	( 27,995 )
現 金 及 び 預 金		1,792	1,751	41	1,356
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		14,403	16,765	2,362	14,577
た な 卸 資 産		10,637	12,314	1,677	10,157
繰 延 税 金 資 産		542	675	132	1,400
預 け 金		8		8	13
そ の 他		823	549	273	651
貸 倒 引 当 金		143	173	29	161
固 定 資 産		( 28,121 )	( 30,206 )	( 2,084 )	( 29,056 )
有 形 固 定 資 産		( 23,319 )	( 24,631 )	( 1,312 )	( 24,078 )
建 物 及 び 構 築 物		8,311	8,755	444	8,439
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		7,126	7,505	378	7,370
土 地		6,525	6,865	340	6,866
そ の 他		1,356	1,505	149	1,402
無 形 固 定 資 産		( 973 )	( 1,055 )	( 81 )	( 1,055 )
投 資 そ の 他 の 資 産		( 3,828 )	( 4,519 )	( 690 )	( 3,922 )
投 資 有 価 証 券		1,125	1,964	838	1,611
繰 延 税 金 資 産		1,032	931	101	725
そ の 他		1,765	1,677	87	1,673
貸 倒 引 当 金		95	54	40	87
繰 延 資 産		( )	( 108 )	( 108 )	( 68 )
資 産 合 計		56,186	62,198	6,012	57,120



帝人製機株式会社

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成14.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成13.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成14.3.31現在)
[ 負 債 の 部 ]					
流 動 負 債		( 26,034 )	( 33,399 )	( 7,364 )	( 27,642 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		11,284	12,144	859	11,208
短 期 借 入 金		10,021	15,284	5,262	11,516
未 払 法 人 税 等		242	920	678	393
債 務 保 証 損 失 引 当 金		38	26	12	26
そ の 他		4,447	5,024	577	4,497
固 定 負 債		( 11,212 )	( 10,976 )	( 236 )	( 10,888 )
社 債		5,000	5,000		5,000
長 期 借 入 金		501	772	271	630
退 職 給 付 引 当 金		4,596	4,277	318	4,339
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		378	293	84	339
そ の 他		737	633	104	578
負 債 合 計		37,247	44,376	7,128	38,530
[ 少 数 株 主 持 分 ]					
少 数 株 主 持 分		1,024	845	179	962
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金		6,623	6,623		6,623
資 本 剰 余 金		6,287	6,287		6,287
利 益 剰 余 金		5,613	5,116	496	5,055
その他有価証券評価差額金		86	408	494	126
為 替 換 算 調 整 勘 定		692	640	52	463
		17,917	16,977	939	17,628
自 己 株 式		2	0	2	1
資 本 合 計		17,914	16,977	936	17,627
負債、少数株主持分及び資本合計		56,186	62,198	6,012	57,120

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期増減	前 期	
	自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30	自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30	自 平成13. 4. 1 至 平成13. 9.30	自 平成13. 4. 1 至 平成13. 9.30		自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3.31	自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3.31
売 上 高	30,439		30,254		185	62,168	
売 上 原 価	23,610		24,350		739	50,230	
売 上 総 利 益	6,829		5,904		925	11,937	
販売費及び一般管理費	4,888		4,994		105	10,232	
営 業 利 益	1,940		910		1,030	1,705	
営 業 外 収 益	109		105		4	236	
受取利息	5		7		2	12	
受取配当金	3		20		16	24	
持分法による投資利益	16		16		0	48	
賃貸料収益	30		24		5	52	
その他	54		36		17	97	
営 業 外 費 用	338		431		92	941	
支払利息	103		171		67	294	
為替差損	71		103		31	44	
たな卸資産処分損	13		47		34	360	
その他	150		108		41	241	
経 常 利 益	1,711		584		1,127	1,000	
特 別 利 益	774		149		624	190	
固定資産売却益	691		3		687	47	
投資有価証券売却益	45		31		13	31	
貸倒引当金戻入益	37		104		67	101	
その他			9		9	9	
特 別 損 失	563		504		58	2,330	
固定資産処分損	45		46		1	103	
投資有価証券評価損			197		197	1,565	
ゴルフ会員権評価損			4		4	102	
退職給付費用	247		247			494	
構造改善費用	270				270		
その他			8		8	64	
税金等調整前中間(当期)純利益[損失]	1,922		229		1,693	1,139	
法人税、住民税及び事業税	202		1,034		832	527	
法人税等調整額	727		518		1,245	1,445	
少数株主利益	133		26		107	85	
中間(当期)純利益[損失]	859		313		1,172	306	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期増減	前 期
	自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30	自 平成13. 4. 1 至 平成13. 9.30		自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3.31
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,287	6,287		6,287
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,287	6,287		6,287
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	5,055	5,694	639	5,694
利益剰余金増加高				
利益剰余金減少高	301	265	36	332
配 当 金	235	235	0	235
取 締 役 賞 与 金	10	29	18	31
そ の 他	55		55	65
中間(当期)純利益又は中間純損失[ ]	859	313	1,172	306
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,613	5,116	496	5,055

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨て)

科 目	期 別		対前年中間期増減	前 期
	当中間期	前年中間期		
	自 平成14 . 4 . 1 至 平成14 . 9 . 30	自 平成13 . 4 . 1 至 平成13 . 9 . 30		自 平成13 . 4 . 1 至 平成14 . 3 . 31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益[損失]	1,922	229	1,693	1,139
減価償却費	1,529	1,566	37	3,361
連結調整勘定償却額	28	28	-	57
貸倒引当金の減少額	6	140	133	121
退職給付引当金の増加額	271	232	38	284
役員退職慰労引当金の増減額	38	34	73	11
受取利息及び受取配当金	8	27	18	37
支払利息	103	171	67	294
為替差損益	26	10	36	50
持分法による投資利益	16	16	0	48
固定資産売却益	691	3	688	47
固定資産除却損	45	46	1	103
投資有価証券売却益	45	31	13	31
投資有価証券評価損	-	197	197	1,565
ゴルフ会員権評価損	-	2	2	64
売上債権の減少額	20	4,675	4,655	6,710
たな卸資産の増減額	646	439	206	1,794
その他資産の増減額	372	27	345	44
仕入債務の増減額	222	3,492	3,715	4,654
未払消費税等の増減額	1	32	31	27
その他負債の減少額	301	160	140	274
役員賞与の支払額	6	29	22	33
小 計	2,057	2,723	665	7,880
利息及び配当金の受取額	33	37	3	47
利息の支払額	101	176	75	318
法人税等の支払額	375	299	76	336
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,614	2,285	671	7,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	-	37	37	-
有形固定資産の取得による支出	971	1,062	91	2,630
有形固定資産の売却による収入	1,299	41	1,258	389
投資有価証券の取得による支出	2	0	2	0
投資有価証券の売却による収入	501	49	451	49
関係会社株式の取得による支出	-	-	-	61
貸付金の実行による支出	7	4	2	6
貸付金の回収による収入	25	0	25	0
その他投資活動による収入	20	48	28	69
その他投資活動による支出	209	233	24	428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	656	1,198	1,854	2,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	1,306	1,627	2,934	1,918
長期借入金の返済による支出	227	2,657	2,429	3,064
少数株主からの払込による収入	-	16	16	16
自己株式の取得による支出	1	-	1	-
配当金の支払額	234	234	0	235
少数株主への配当金の支払額	5	-	5	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,776	1,247	528	5,205
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	63	71	134	117
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	431	88	520	433
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,370	1,803	433	1,803
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,801	1,714	87	1,370

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

(イ) 連結子会社の数 --- 20社

主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載

新連結会社名 : なし

(ロ) 非連結子会社の数 --- 0社

### 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 2社 エス・ティ・エス(株) ティエムティマシナリー(株)

なお、ティエムティマシナリー(株)については、当中間連結会計期間において設立したため持分法の適用範囲に含めている。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T、TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.、TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.、TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.、TEIJIN SEIKI USA, INC.、TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH、上海帝人製機有限公司及び上海帝人製機紡機有限公司であり、その中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。

なお、中間決算日の異なる連結子会社8社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ --- 時価法

たな卸資産

評価基準 ..... 原価法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。

評価方法

製品・仕掛品...個別法(当社津工場は総平均法)

原材料.....移動平均法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として先入先出法によっている。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社 --- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 ----- 主として定額法

無形固定資産 --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ---

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

α一般債権 --- 貸倒実績率法

β貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

債務保証損失引当金 ---

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金 ---

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務については発生時に一括費用処理している。

役員退職慰労引当金 --- 役員退職金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

## (二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (ホ)ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理によっている。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション
- ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建買入債務

### (3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

## (ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

## 6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

## 7. 利益処分項目等の取扱い

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成されている。

## 8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 追加情報

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,270	45,128	45,665
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	413	318	410
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に提供している資産の額(簿価)			
有形固定資産	3,321	3,425	3,353
無形固定資産	—	110	115
計	3,321	3,536	3,469
上記に対応する債務			
短期借入金	—	119	126
一年内に返済予定の長期借入金	229	577	331
長期借入金	260	558	427
計	490	1,255	886
4. 偶発債務			
債務保証			
エス・ティ・エス(株)	917	713	506
ティエムティマシナリー(株)	14	—	—
ティエムティマシナリー(株)	18	—	—
	(148千米ドル)	—	—
小松(常州)鑄造有限公司	9	6	6
	(81千米ドル)	(51千米ドル)	(51千米ドル)
小松(常州)鑄造有限公司	67	80	79
	(4,570千人民元)	(5,360千人民元)	(4,935千人民元)
中国蘇州振亞集团公司	13	52	26
計	1,040	852	618
5. 連結会計期間末日満期手形の処理			
連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、前中間連結会計期間末日(前連結会計年度末日)は、金融機関の休日であったため連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。			
受取手形及び売掛金	—	304	150
支払手形及び買掛金	—	128	109
流動負債「その他」	—	19	1

(連結損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料賃金	1,150	1,252	2,478
賞与	311	389	755
旅費交通費	248	296	585
販売手数料	223	190	363
研究開発費	1,071	925	2,049
減価償却費	114	139	295
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,146	994	2,159

3. 固定資産売却益の内訳

建 物 及 び 構 築 物			1
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11	3	8
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1		
土 地	679		38

4. 固定資産処分損の内訳

建 物 及 び 構 築 物	1	15	23
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	39	26	65
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4	5	14

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,792	1,751	1,356
預 け 金 勘 定	8		13
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		37	
現金及び現金同等物	1,801	1,714	1,370

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。



セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (単位: 百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,106	12,832	8,500	30,439	-	30,439
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	90	23	123	(123)	-
計	9,116	12,923	8,524	30,563	(123)	30,439
営業費用	8,648	11,699	8,274	28,622	(123)	28,498
営業利益	467	1,223	250	1,940	-	1,940
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	13,516	21,618	16,515	51,649	4,536	56,186
減 価 償 却 費	588	523	412	1,525	3	1,529
資 本 的 支 出	444	468	440	1,354	32	1,387

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・システム
- (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (3)繊維・産業機械事業 ... 化合織製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 4,613百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前年中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (単位: 百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,587	12,872	7,794	30,254	-	30,254
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	105	563	678	(678)	-
計	9,596	12,977	8,358	30,932	(678)	30,254
営業費用	9,362	11,808	8,851	30,022	(678)	29,344
営業利益	233	1,169	492	910	-	910
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	14,552	22,099	20,056	56,708	5,490	62,198
減 価 償 却 費	567	518	446	1,532	33	1,566
資 本 的 支 出	703	497	305	1,506	27	1,533

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・タイミングシステム
- (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ
- (3)繊維・産業機械事業 ... 化合繊製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 5,669百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位：百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,526	25,395	18,245	62,168	-	62,168
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	334	615	984	(984)	-
計	18,562	25,729	18,860	63,152	(984)	62,168
営 業 費 用	18,765	23,750	18,930	61,446	(984)	60,462
営 業 利 益	203	1,979	69	1,706	(0)	1,705
・ 資 産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	12,775	21,266	18,172	52,214	4,905	57,120
減 価 償 却 費	1,274	1,142	937	3,355	6	3,361
資 本 的 支 出	1,349	830	614	2,795	70	2,865

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・タイミングシステム、
- (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置、
- (3)繊維・産業機械事業 ... 化合繊製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,023百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	22,718	2,526	3,238	1,956	30,439	-	30,439
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,042	120	289	-	4,452	(4,452)	-
計	26,760	2,647	3,528	1,956	34,892	(4,452)	30,439
営 業 費 用	25,326	2,300	3,409	1,913	32,951	(4,452)	28,498
営 業 利 益	1,433	346	118	42	1,940	-	1,940
・資 産	46,799	3,228	3,304	1,016	54,349	1,836	56,186

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア……………インドネシア、中国

(2)北 米……………アメリカ

(3)ヨーロッパ……………ドイツ

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 4,613百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

前年中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	22,525	1,511	3,923	2,293	30,254	-	30,254
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,584	187	322	-	5,094	(5,094)	-
計	27,109	1,699	4,246	2,293	35,349	(5,094)	30,254
営 業 費 用	26,453	1,615	4,102	2,268	34,439	(5,094)	29,344
営 業 利 益	656	84	143	25	910	-	910
・資 産	51,408	3,133	3,586	1,265	59,393	2,805	62,198

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア……………インドネシア、中国

(2)北 米……………アメリカ

(3)ヨーロッパ……………ドイツ

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 5,669百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

帝人製機株式会社

前 期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ <sup>o</sup>	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	46,931	3,091	7,361	4,783	62,168	-	62,168
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,853	542	664	-	10,061	(10,061)	-
計	55,785	3,634	8,026	4,783	72,229	(10,061)	62,168
営 業 費 用	54,448	3,385	7,982	4,707	70,523	(10,061)	60,462
営 業 利 益	1,336	248	44	75	1,705	-	1,705
・資 産	46,933	3,395	3,565	813	54,707	2,412	57,120

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)ア ジ ア……………インドネシア、中国  
 (2)北 米……………アメリカ  
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ  
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,023百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）等である。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	6,031	3,571	2,491	106	12,201
. 連結売上高					30,439
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.8	11.7	8.2	0.4	40.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、インド  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前年中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	4,100	4,078	2,896	93	11,169
. 連結売上高					30,254
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	13.5	9.6	0.3	36.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、インド  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	11,276	7,870	5,884	183	25,214
. 連結売上高					62,168
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	12.7	9.5	0.3	40.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、インド  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引関係

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
取得価額相当額	1,406	1,495	1,542
減価償却累計額相当額	857	817	906
中間期末残高相当額	549	677	635
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 以 内	224	272	241
1 年 超	324	404	393
計	549	677	635
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	129	156	308
減価償却費相当額	129	156	308
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引			
(1)未経過リース料			
1 年 以 内	100	97	117
1 年 超	361	467	441
計	461	565	559

有価証券関係

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期末 (平成14.9.30現在)			前年中間期末 (平成13.9.30現在)			前 期 末 (平成14.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株式	529	678	149	2,327	1,614	713	957	1,168	211
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	17	17	-	-	-	-
合 計	529	678	149	2,345	1,631	713	957	1,168	211

4. 連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)			前年中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)			前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
501	45	-	49	31	0	49	31	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期末 (平成14.9.30現在)		前年中間期末 (平成13.9.30現在)		前 期 末 (平成14.3.31現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の有価証券の内容	-		-		-	
(2) その他有価証券						
非上場株式(店頭売買を除く)	33		13		31	
非上場社債	-		-		-	
非上場外国債券	-		-		-	
コマーシャル・ペーパー	-		-		-	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

	前年中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前 期 (平成13.4.1~平成14.3.31)
<p>当中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)</p> <p>(1) 取引の内容                      主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容                      主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行い、また、金利関連では、社債等に係る実質的な調達コストを削減するため及び借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同 左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針                      当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針                      同 左</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針                      同 左</p>
<p>(3) 取引の利用目的                      当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクを軽減し、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入している。</p>	<p>(3) 取引の利用目的                      同 左</p>	<p>(3) 取引の利用目的                      同 左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社グループが利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。                      なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社グループが利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。                      なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同 左</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同 左</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同 左</p>
<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等                      「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等                      同 左</p>	<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等                      同 左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1) 通貨関連

当中間期末 (平成14.9.30現在)	前年中間期末 (平成13.9.30現在)	前 期 末 (平成14.3.31現在)
当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。	同 左	同 左

#### (2) 金利関連

当中間期末 (平成14.9.30現在)	前年中間期末 (平成13.9.30現在)	前 期 末 (平成14.3.31現在)
当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。	同 左	同 左



## 5. 生産・受注及び販売の状況

### 1. 生産高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成14.4. 1 至 平成14.9.30		前 年 中 間 期 自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30		増 減		前 期 自平成13.4. 1 至平成14.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
精密機器・新事業	9,838	31.1	9,916	31.4	78	0.8	18,235	29.2
航空・油圧機器事業	12,898	40.7	12,994	41.3	96	0.7	25,643	41.0
繊維・産業機械事業	8,917	28.2	8,618	27.3	298	3.5	18,639	29.8
合 計	31,653	100.0	31,529	100.0	123	0.4	62,518	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成14.4. 1 至 平成14.9.30		前 年 中 間 期 自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30		増 減		前 期 自平成13.4. 1 至平成14.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
精密機器・新事業	11,119	30.4	8,858	25.0	2,261	25.5	16,777	27.5
航空・油圧機器事業	15,015	41.0	15,378	43.3	363	2.4	24,816	40.8
繊維・産業機械事業	10,493	28.6	11,272	31.7	778	6.9	19,285	31.7
合 計	36,628	100.0	35,508	100.0	1,119	3.2	60,879	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3. 売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成14.4. 1 至 平成14.9.30		前 年 中 間 期 自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30		増 減		前 期 自平成13.4. 1 至平成14.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
精密機器・新事業	9,106	29.9	9,587	31.7	480	5.0	18,526	29.8
航空・油圧機器事業	12,832	42.2	12,872	42.5	40	0.3	25,395	40.8
繊維・産業機械事業	8,500	27.9	7,794	25.8	705	9.1	18,245	29.4
合 計	30,439	100.0	30,254	100.0	185	0.6	62,168	100.0
(内、海外)	(12,201)	(40.1)	(11,169)	(36.9)	(1,032)	(3.2)	(25,214)	(40.6)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 4. 受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成14.4. 1 至 平成14.9.30		前 年 中 間 期 自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30		増 減		前 期 自平成13.4. 1 至平成14.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
精密機器・新事業	3,968	12.3	2,695	8.3	1,273	47.2	1,955	7.5
航空・油圧機器事業	20,444	63.7	21,346	65.8	902	4.2	18,261	70.5
繊維・産業機械事業	7,696	24.0	8,422	25.9	725	8.6	5,703	22.0
合 計	32,109	100.0	32,463	100.0	354	1.1	25,920	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月6日

上場会社名 帝人製機株式会社

上場取引所 東証・大証・名証 第1部

コード番号 6212

本社所在都道府県 東京都

URL <http://www.teijinseiki.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興津 誠

TEL 03 3578-7452

問合せ先責任者 役職名 理事 経理部長 氏名 松田 保

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成14年11月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

中間配当支払開始日 平成14年12月2日

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	17,590	(0.4)	1,539	(5.2)	1,530	(10.1)
13年 9月中間期	17,653	(2.1)	1,463	(2.6)	1,389	(2.2)
14年 3月期	34,629		2,171		1,930	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	660	(1.2)	8	40
13年 9月中間期	652	(55.7)	8	30
14年 3月期	1,763		22	44

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 78,583,274株 13年9月中間期 78,590,321株 14年3月期 78,588,090株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	2	50		
13年 9月中間期	0	00		
14年 3月期			3	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	46,160	17,169	37.2	218 50
13年 9月中間期	52,541	18,667	35.5	237 53
14年 3月期	45,548	16,786	36.9	213 60

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 78,580,307株 13年9月中間期 78,590,251株 14年3月期 78,586,240株

期末自己株式数 14年9月中間期 10,014株 13年9月中間期 70株 14年3月期 4,081株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	34,000	2,200	900	2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円45銭

業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

# 1.個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成13.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成14.3.31現在)
[ 資 産 の 部 ]				
流 動 資 産	( 21,127 )	( 21,113 )	( 14 )	( 19,388 )
現 金 及 び 預 金	806	299	507	431
受 取 手 形	1,254	1,310	56	878
売 掛 金	7,209	8,532	1,323	6,906
有 価 証 券	1,000	-	1,000	1,000
た な 卸 資 産	5,490	5,575	85	4,435
繰 延 税 金 資 産	731	477	253	1,246
預 け 金	-	-	-	13
短 期 貸 付 金	5,006	4,749	257	4,320
そ の 他	547	342	204	304
貸 倒 引 当 金	918	175	743	148
固 定 資 産	( 25,033 )	( 31,428 )	( 6,394 )	( 26,159 )
有 形 固 定 資 産	( 18,589 )	( 19,975 )	( 1,385 )	( 19,221 )
建 物	6,449	6,771	322	6,467
機 械 及 び 装 置	5,472	6,143	671	5,729
土 地	5,370	5,706	336	5,700
そ の 他	1,298	1,353	55	1,324
無 形 固 定 資 産	( 197 )	( 214 )	( 16 )	( 193 )
投 資 其 他 の 資 産	( 6,245 )	( 11,238 )	( 4,992 )	( 6,743 )
投 資 有 価 証 券	3,342	8,404	5,062	4,022
繰 延 税 金 資 産	873	854	19	709
そ の 他	2,109	2,022	86	2,089
貸 倒 引 当 金	79	43	36	77
資 産 合 計	46,160	52,541	6,380	45,548

帝人製機株式会社

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成14.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成13.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成14.3.31現在)
<b>[ 負 債 の 部 ]</b>				
流 動 負 債	( 19,118 )	( 24,129 )	( 5,010 )	( 19,097 )
支 払 手 形	18	89	70	23
買 掛 金	6,695	6,606	88	5,409
短 期 借 入 金	7,950	12,265	4,315	9,450
1年以内に返済する長期借入金	126	431	304	190
未 払 法 人 税 等	7	728	720	15
債 務 保 証 損 失 引 当 金	38	26	12	26
そ の 他	4,281	3,981	299	3,983
固 定 負 債	( 9,872 )	( 9,745 )	( 127 )	( 9,664 )
社 債	5,000	5,000	-	5,000
長 期 借 入 金	17	144	126	81
退 職 給 付 引 当 金	4,093	3,887	206	3,854
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	263	202	61	236
そ の 他	498	511	13	492
<b>負 債 合 計</b>	<b>28,991</b>	<b>33,874</b>	<b>4,882</b>	<b>28,761</b>
<b>[ 資 本 の 部 ]</b>				
資 本 金	( 6,623 )	( 6,623 )	( - )	( 6,623 )
資 本 剰 余 金	( 6,231 )	( 6,231 )	( - )	( 6,231 )
資 本 準 備 金	4,631	6,231	1,600	6,231
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,600	-	1,600	-
利 益 剰 余 金	( 4,230 )	( 6,221 )	( 1,991 )	( 3,806 )
利 益 準 備 金	-	1,090	1,090	1,090
任 意 積 立 金	2,175	3,453	1,277	3,453
中間(当期)未処分利益[損失]	2,055	1,678	376	737
[中間(当期)純利益[損失]]	[ 660 ]	[ 652 ]	[ 7 ]	[ 1,763 ]
その他有価証券評価差額金	( 86 )	( 409 )	( 496 )	( 126 )
自 己 株 式	( 2 )	( - )	( 2 )	( 1 )
<b>資 本 合 計</b>	<b>17,169</b>	<b>18,667</b>	<b>1,497</b>	<b>16,786</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>46,160</b>	<b>52,541</b>	<b>6,380</b>	<b>45,548</b>

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円,未滿切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期増減	前 期
		自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30	自 平成13. 4. 1 至 平成13. 9.30		自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3.31
売 上 高		17,590	17,653	62	34,629
売 上 原 価		13,817	14,053	236	28,031
売 上 総 利 益		3,773	3,599	174	6,597
販売費及び一般管理費		2,233	2,136	97	4,426
営 業 利 益		1,539	1,463	76	2,171
営 業 外 収 益		233	195	38	289
受取利息及び配当金		151	141	9	179
そ の 他		82	53	28	110
営 業 外 費 用		243	269	25	530
支 払 利 息		63	107	43	185
そ の 他		179	161	17	345
経 常 利 益		1,530	1,389	140	1,930
特 別 利 益		802	167	634	232
固定資産売却益		681	1	680	39
投資有価証券売却益		45	31	13	31
貸倒引当金戻入益		76	135	59	161
特 別 損 失		1,284	454	829	5,191
固定資産処分損		29	30	0	79
子会社株式評価損		189	-	189	2,999
投資有価証券評価損		-	197	197	1,565
ゴルフ会員権評価損		-	-	-	70
退職給付費用		226	226	-	453
貸倒引当金繰入額		838	-	838	-
退職金制度変更に伴う精算差額		-	-	-	22
税引前中間(当期)純利益[損失]		1,048	1,103	54	3,028
法人税、住民税及び事業税		8	729	720	25
法人税等調整額		379	278	657	1,290
中間(当期)純利益[損失]		660	652	7	1,763
前期繰越利益		303	1,025	721	1,025
利益準備金取崩額		1,090	-	1,090	-
中間(当期)未処分利益[損失]		2,055	1,678	376	737

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの.. 中間決算日の市場価格等に基づき時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
      - 時価のないもの.. 移動平均法による原価法
  - デリバティブ ---- 時価法
  - たな卸資産
    - 評価基準-----原価法
    - 評価方法-----製品・仕掛品 …………… 個別法(津工場は総平均法)
    - 原材料…………… 移動平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産…… 定率法
    - ただし、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法を採用している。
    - なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっている。
  - 無形固定資産…… 定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
  - 長期前払費用…… 定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
    - a 一般債権 --- 貸倒実績率法
    - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法
  - (2)債務保証損失引当金
    - 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
  - (3)退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。
    - なお、会計基準変更時差異(2,267百万円)については、5年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理し、過去勤務債務については発生時に一括費用処理している。
  - (4)役員退職慰労引当金
    - 役員退職金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。
4. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1)ヘッジ会計の方法
    - 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。
    - なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理によっている。
  - (2)ヘッジ対象とヘッジ手段
    - ・ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション
    - ・ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権
  - (3)ヘッジ方針
    - ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。
  - (4)ヘッジ有効性評価の方法
    - 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

## (追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計
  - 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。
  - また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。なお、前中間会計期間末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

## 注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,885	41,158	41,439
2. 担保に供している資産及び担保付債務			
土地	1,612	1,612	1,612
上記物件対応債務額			
長期借入金	144	575	271
(うち、1年以内返済予定)	(126)	(431)	(190)
3. 保証債務等			
関係会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証または経営指導念書の差し入れ等を行っている。			
保証債務	2,169	2,404	2,426
経営指導念書等	46	127	71
計	2,216	2,532	2,497
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。従って、前中間会計期間末日(前事業年度末日)は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。			
受取手形	-	62	42
5. ストックオプションとして平成11年6月29日開催の株主総会決議において、取締役4名及び従業員15名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は201,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は363円であり、権利行使期間は平成13年8月6日から平成15年8月5日までである。			
6. ストックオプションとして平成12年6月27日開催の株主総会決議において、取締役4名及び従業員15名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は201,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は324円であり、権利行使期間は平成14年7月8日から平成16年7月7日までである。			
7. ストックオプションとして平成13年6月26日開催の株主総会決議において、取締役5名及び従業員23名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は244,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は535円であり、権利行使期間は平成15年7月24日から平成18年7月23日までである。			
8. ストックオプションとして平成14年6月18日開催の株主総会決議において、取締役5名及び従業員14名及び子会社取締役6名に付与された新株予約権の行使によって発行される株式は普通株式、新株予約権残高は243個(243,000株)、新株予約権の行使によって発行する株式の価格は326円であり、権利行使期間は平成16年9月13日から平成19年9月12日までである。			

## (損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,107	1,191	2,527
無形固定資産	29	36	76
長期前払費用	17	1	13

## リース取引関係

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
取得価額相当額	1,046	1,037	1,086
減価償却累計額相当額	629	493	614
中間期末残高相当額	416	544	472
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 以 内	178	206	181
1 年 超	237	337	290
計	416	544	472
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中 間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	92	109	223
減価償却費相当額	92	109	223

## (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。



## 〈 参 考 〉

## 平成 15 年 3 月 期 中間決算説明資料

## 1. 業績予想

(単位 : 百万円、倍)

項 目	通期予想 (平成 15 年 3 月 期)		
	連結	単体	連単倍率
売 上 高	63,000	34,000	1.9
営 業 利 益	3,400	2,400	1.4
経 常 利 益	3,000	2,200	1.4
当 期 純 利 益	1,200	900	1.3

## (連結セグメント別)

(単位 : 百万円)

項 目	通期予想 (平成 15 年 3 月 期)					
	精密機器・ 新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	小計	消去	計
売 上 高	19,500	23,000	20,500	63,000	-	63,000
営 業 利 益	1,000	1,400	1,000	3,400	-	3,400

## 2. 投資・金融・人員推移

(単位 : 百万円、人)

項 目	当中間期 (平成 14 年 9 月 期)		前年中間期 (平成 13 年 9 月 期)		前 期 (平成 14 年 3 月 期)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
1. 資本的支出 (内、有形固定資産分)	1,387 (1,352)	1,085 (1,052)	1,533 (1,496)	1,124 (1,070)	2,865 (2,748)	1,943 (1,869)
2. 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	1,529 (1,414)	1,154 (1,107)	1,566 (1,456)	1,229 (1,191)	3,361 (3,120)	2,617 (2,527)
3. 研究開発費	1,146	661	994	505	2,159	1,137
4. 有利子負債	15,522	13,094	21,056	17,840	17,146	14,721
5. 金融収支 (損)	94	87	143	33	268	6
6. 期末従業員	2,297	950	2,382	957	2,339	945